

第1号様式（第6条関係）

令和〇年〇月〇日

郡山市長 椎根 健雄 様

申請者

住 所 福島県郡山市〇〇〇〇

事業者名 〇〇〇〇交通株式会社

代表者 役職名・氏名 代表取締役社長 〇〇〇〇

代表印

(自署又は記名押印)

## 郡山市公共交通運転手確保支援事業補助金交付申請書

郡山市公共交通運転手確保支援事業補助金交付要綱第6条の規定により、次のとおり申請します。

事業者の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 路線バス事業者 <input checked="" type="checkbox"/> タクシー事業者	どちらかにチェック をお願いします。
補助対象事業	第二種免許取得に係る経費を負担する事業	
補助事業に要する 補助対象経費	□□□, □□□円	第3号様式の補助対象経費 合計欄の金額を記入
申請金の額	△△△, △△△円	第3号様式の申請金の額 合計欄の金額を記入
添付書類	1 同意書兼誓約書（第2号様式） 2 郡山市公共交通運転手確保支援事業補助金計算書（第3号様式） 3 乗合事業又は乗用事業を営んでいることの証明の写し 4 従業員との雇用契約の内容が確認できるものの写し 5 従業員の雇用保険被保険者証の写し 6 従業員の第二種免許証の写し 7 補助対象経費の支出及び内訳を確認できる領収書等の写し 8 交付対象者が従業員の第二種免許取得に係る経費を負担したことを確認できる書類の写し 9 国、地方公共団体その他の機関から別に補助金その他これに類する収入を受けたことが確認できる書類の写し（当該収入がある場合に限る。） 10 預金通帳の写し等補助金の振込先口座が確認できる書類 11 その他市長が必要と認める書類	

## 補助金振込口座

金融機関名	〇〇〇銀行
支店名	〇〇〇支店
預金種別	普通 当座 等
口座番号	〇〇〇〇〇〇〇
口座名義（フリガナ）	〇〇〇 〇〇〇

(担当者氏名) 〇〇〇 〇〇〇

(電話番号) 024-〇〇〇-〇〇〇

(電子メールアドレス) 〇〇〇〇@〇〇〇〇

第2号様式（第6条関係）

令和〇年〇月〇日

郡山市長 椎根 健雄 様

申請者

住 所 福島県郡山市〇〇〇〇

事業者名 〇〇〇〇交通株式会社

代表者 役職名・氏名 代表取締役社長 〇〇〇〇

代表印

(自署又は記名押印)

## 同意書兼誓約書

郡山市公共交通運転手確保支援事業補助金の交付の申請に伴い、下記の事項について同意及び誓約します。なお、下記事項に偽りがあることが判明した場合には、交付された当該補助金を一部又は全額返還することに同意します。また、それにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

## 記

1 郡山市税（延滞金含む。）の次の税目について、納付状況（税目、税額、申告の有無等）の確認のため、税務担当課に照会することに同意します。

## 【確認税目】

市税等（個人市民税、法人市民税、固定資産税（都市計画税を含む。）、軽自動車税、事業所税、入湯税及び国民健康保険税をいう。）

2 次の項目には該当しません。

- 郡山市暴力団排除条例（平成24年郡山市条例第46号）第2条に規定する暴力団員等又は同条に規定する暴力団若しくは暴力団員等と密接な関係を有している者
- 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき、更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てを行っている者
- 市税等の滞納がある者

3 次の項目について誓約します。

- 補助金の交付の決定後においても乗合事業又は乗用事業を継続する意思を有すること。
- 申請書の記載内容及び添付書類に一切の虚偽がないこと。
- 補助金の対象の従業員の第二種免許取得日から起算して、当該従業員を3年以上継続して雇用すること。
- 市長が必要に応じて行う調査に協力すること。

## 第3号様式（第6条関係）

## 郡山市公共交通運転手確保支援事業補助金計算書

国・県等から補助を受けている場合は、対象の従業員に対して交付された補助金額を記載してください。

## 第二種免許取得に係る経費を負担する事業

(単位：円)

第二種運転免許取得者				補助対象経費			申請金の額
氏名	生年月日 (年齢)	採用年月日	第二種免許 取得年月日	事業者負担額 (a) ※1	国等からの 補助金等の額 (b)	補助対象経費 (c)=(a)-(b)	(d)=(c) × 1/2 ※2 (1,000円未満切り捨て)
郡山 太郎	S60.4.1 (41歳)	R8.4.1	R8.7.1	450,000	0	450,000	100,000
郡山 次郎	S50.4.1 (51歳)	R8.4.1	R8.8.1	450,000	200,000	250,000	100,000
	( 歳)						
				合計		700,000	200,000

消費税及び地方消費税額を除いた金額を記載してください。

※1 消費税及び地方消費税に相当する額を除いて記載すること。

※2 路線バス事業者にあつては一人当たり10万円、タクシー事業者にあつては一人当たり5万円を限度とする。

路線バス事業者：1人当たり上限10万円  
タクシー事業者：1人当たり上限5万円

交付申請額の合計 (d)

200,000円